

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 22 日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330049

研究課題名(和文)わが国における政策分析と政策過程についての比較政策分析学的研究

研究課題名(英文)A study of policy analysis and process in Japan --- from the perspective of comparative policy analysis

研究代表者

足立 幸男 (ADACHI, Yukio)

京都産業大学・法学部・教授

研究者番号：10091092

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,000,000円、(間接経費) 4,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究プロジェクトによって以下の点が明らかとなった。日本政府はこれまで政策改善に向けた努力を疎かにしてきたわけではない(職員の政策能力向上に向けた施策の展開、省庁付属の政策研究機関および議員の政策立案作業支援のための機関の設置、審議会の透明化・民主化など)。大学もまた公共政策プログラムを矢継ぎ早に開設してきた。にもかかわらず、政策分析はまだ独立したプロフェッションとして確立されておらず、その活用もごく限られたレベルに留まっている。我々は、政策分析の質を向上し、より良い政策の決定・実施の可能性をどうすれば高めることができるかについて、いくつかの具体的方策を確認することができた。

研究成果の概要(英文)：In spite of the encouraging facts that the Japanese governments have never been in different to enhancing their employees' policy analytical skills, as many as 12 ministry-affiliated research institutes have been established, governmental organizations set up to support legislatures' policymaking activities are compatible with similar organizations in other advanced democracies, the number of public policy programs has expanded drastically, and the urgent need to activate a policy market where competing policy alternatives are advanced is now widely acknowledged, there still remains much room for improvement. To begin with, policy analysis has not yet been established as a fully-fledged profession, and consequently its application has been quite limited. We closely examined and identified a host of institutional and substantial measures to be taken promptly as a means to improve the quality of policy analysis, thereby enhancing its influence on the policy process.

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学、政治学

キーワード：政策研究 比較政策分析 日本の政治社会 公共政策分析 公共政策教育

1. 研究開始当初の背景

従来、政策分析の主要な担い手は、政府セクター、とりわけ中央政府の官僚であった。しかし近年では、政策分析はもはや官僚の「特権」ではなくなり、非政府セクターもまた政策分析を重視し、積極的に政策立案を行うようになってきている。市場セクターと市民セクターが政策分析力を高め、政策過程に能動的に参加し、政府セクターとときに競い合いながらも連携し、ガバナンスの一翼を担うことが重要であることが認識されつつあるのである。適切な公共政策を実現するには、政策過程の仕組みを改善するだけでなく、そもそも、政策過程に対して、より多くの、よりすぐれた政策案を選択肢として入力する必要がある。

では、実際のところ、わが国の政策過程において、どれほど多くの政策案が、どのようなかたちで作成されているのだろうか。また、そこでは適切なかたちで分析がなされているのだろうか。じつは、わが国では、以上のような問題関心にもとづく研究はほとんどなされていない。近年ようやく欧米諸国においても、政策分析の方法論の探求にとどまらず、その実態についても研究する必要性があると主張されているが、同様の問題意識にもとづく研究がわが国でも求められていると考え、本研究プロジェクトを計画したものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、Simon Fraser 大学(カナダ国)の Iris Geva-May 教授と、本研究の研究代表者・足立を含む国際学術誌(Journal of Comparative Policy Analysis)の共同編集者たちによって提唱され、今や政策研究方法論の一つとして広範な社会的認知を獲得するに至った比較政策分析の手法によって、政策分析という知的・社会的活動の日本における展開を、スタイルと手法の特徴、民主主義の政策過程におけるその役割、その担い手、政策分析教育の現状と課題等、多角的な切り口から分析することである。そして最終的には、3年間の研究成果を、イギリスの出版社 Policy Press より、《Series: International Library of Policy Analysis》の一つの巻として、Policy Analysis in Japan: The state of the Art というタイトルで26年度中に刊行することが目的である。

3. 研究の方法

本研究は、比較政策分析の観点から、わが国における政策分析の理論と実践の現状と今後の課題を、政策実務家をも交えた共同研究によって、分析・解明しようとするものである。比較政策分析の観点から日本の政策分析を研究することについての共通理解を確立したうえで、日本語による中間報告論集を刊行し、さらに、それをもとに、研究会で報告・討論と相互批判をおこなう。最終年度は、

以上の議論にもとづいて、Policy Press から刊行される予定の、英文図書作成に向けて、インテンシブな研究会を行う。

4. 研究成果

政策分析という視点から、現在の日本の政治・政策過程を本格的に研究する試みはこれまでほとんど存在しなかったことを考えると、本プロジェクトは非常に大きな成果を挙げることができたといえる。具体的には以下のとおりである。

第一に、一部の例外はあるものの、政府機関においても議会においても、適切な水準の政策分析がじゅうぶんおこなわれているとは言いがたく、また、NPO やシンクタンク、政党、マスメディアといった政府以外のアクターについても、政策分析はきわめて不十分なレベルにある。政策過程に参加しているほとんどのアクターたちは、情報収集についてはそれなりに行うことがあるものの、それによって手に入れた「生のデータ」をさらにテクニカルな分析にかけることはほとんどない。あるいは、せいぜいのところ、アドホックな「思いつき」としていくらかの分析が行われる程度である。くわえて、ときに一定程度以上のレベルの専門的分析がなされたとしても、それが政策立案に活用されているとは限らないのである。

このような現状が続いている原因は、いくつか考えられるが、とりわけ重要なことは、わが国の政策立案が、基本的にキャッチアップ型のものであり、すでに欧米諸国で実施されている政策を「手直し」して導入することがほとんどであったため、あえていちから分析を行う必要性がないと考えられていた、ということである。こうした状況のもとでは、基本的に、政策立案の前提となるはずの分析を行うための機関や人材を準備するという発想は出てこなかったのである。近年になってようやく、公共政策大学院が設置されるとともに、政策系の学部も数多く誕生し、少しずつ政策分析の専門家を育成する必要性が社会的に認められつつあるものの、いまなお、高度なレベルの専門的分析を行う独立系のシンクタンクは皆無であり、また、主要な政党にも、そのような分析スタッフはほとんどいないのである。同様に、議会の補助機関についても、また、中央省庁についても、じゅうぶんな数と質の政策分析専門スタッフを配置する、ということにはなっていない。

さらにいえば、こうした状況を支え、また強化している一因として、マスメディアによる政治報道のあり方がある。「政局」よりも「政策」について報道すべきとする声は以前からあるものの、現実には、欧米諸国のマスメディアにくらべると、以前として「政局」中心の報道となっている。そもそも、分析を行うことのできる人材がマスメディア内部に少ないうえに、構造的に、そのような「余裕」がなくなっているからである。

ただし、以上のような状況のもとでもなお、いくつかの例外がないわけではない。たとえば、一部の地方自治体においては、政策分析に対する強い意欲が見られるとともに、能力開発や人材育成にも積極的である。また、特定のせまい分野に限定すれば、経済団体や労働団体、またNPOなどが、ある程度のレベルの分析を行っているケースもある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計81件)

飯尾 潤「東日本大震災に対する復興政策：構想と論点」、『年報行政研究』査読有、48巻、2013、pp.30-38

山谷 清志「政策過程における府省『審議会』の役割」、『評価クォーターリー』査読無、20巻、2012、pp.2-17

Yukio Adachi, “The Process of Policy Design,” 『政策創造研究』査読無、第5号、2011、pp.61-74

[学会発表](計35件)

Takafumi Tanaka, “Social Enterprise Network in Fukushima after 311 disasters in Japan,” The Conference of International Society of the Third Sector Research, Seoul (韓国), 2013.10.25

田中 秀明「政府の統治構造と財政政策の決定メカニズム：民主党政権下での予算編成」、日本財政学会、慶応義塾大学、2013.10.05

Hasegawa Koichi, “Anti-Nuclear Energy Protest after the Fukushima Nuclear Disaster,” The Third ISA Conference of the Council of National Associations, Sociology in Times of Turmoil: Comparative Approaches, Middle East Technical University(トルコ), 2013.5.14

[図書](計28件)

田中 秀明、中央公論新社、『日本の財政：再建の道筋と予算制度』、2013、pp.264

蒔田 純、晃洋書房、『立法補佐機関の制度と機能 各国比較と日本の実証分析』、2013、pp.371

細野 助博(編著)、中央大学出版部、『新たなローカルガバナンスを求めて - 多角的アプローチからの試み - 』、2013、pp.201

6. 研究組織

(1)研究代表者

足立 幸男 (ADACHI, YUKIO)

京都産業大学・法学部・教授

研究者番号：10091092

(2)研究分担者

飯尾 潤 (IIO, Jun)

政策研究大学院大学・政策研究科・教授

研究者番号：90241926

細野 助博 (HOSONO, Sukehiro)

中央大学・総合政策学部・教授

研究者番号：80148486

縣 公一郎 (AGATA, Koichiro)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：00159328

長谷川 公一 (HASEGAWA, Koichi)

東北大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：00164814

田中 敬文 (TANAKA, Takafumi)

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号：50236600

小池 洋次 (KOIKE, Hirotsugu)

関西学院大学・総合政策学部・教授

研究者番号：70546803

山谷 清志 (YAMAYA, Kiyoshi)

同志社大学・政策学部・教授

研究者番号：90230599

金井 利之 (KANAI, Toshiyuki)

東京大学・大学院法学政治学研究科(法学部)・教授

研究者番号：40214423

田中 秀明 (TANAKA, Hideaki)

明治大学・大学院ガバナンス研究科・教授

研究者番号：40463963

鈴木 崇弘 (SUZUKI, Takahiro)

城西国際大学・大学院国際アドミニストレーション研究科・教授

研究者番号：50582772

渡邊 聡 (WATANABE, Satoshi)

広島大学・高等教育研究開発センター・教授

研究者番号：90344845

宇佐美 誠 (USAMI, Makoto)

京都大学・大学院地球環境学堂・教授

研究者番号：80232809

土山 希美枝 (TSUCHIYAMA, Kimie)

龍谷大学・政策学部・准教授

研究者番号：00340498

秋吉 貴雄 (AKIYOSHI, Takao)

中央大学・法学部・教授
研究者番号：50332862

佐野 亘 (SANO, Wataru)
京都大学・大学院人間・環境学研究科・准
教授
研究者番号：20310609

(3)研究協力者

蒔田 純 (MAKITA, Jun)
筑波大学・非常勤研究員

清水 美香 (SHIMIZU, Mika)
京都大学・防災研究所・特定助教